

問1	江戸幕府が朝廷の監視や京都の治安維持を目的に設置した京都所司代や、幕政の最高職である老中などの重要職に任命された大名に関する説明として、最も適切なものはどれですか。（2026年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. 関ヶ原の戦い以降に徳川氏に従うようになった外様大名が任命された。	2. 朝廷からの推薦を受けた公家出身の大名が任命された。	3. 関ヶ原の戦い以前から徳川氏の家臣であった譜代大名が任命された。	4. 徳川氏の一族である親藩のみが独占して任命された。
問2	1615年に制定された、諸大名に城の無断修理や新築を禁止し、許可のない結婚を認めていなかった法律で、幕府が大名を支配するために出したものを何といいますか。（2023年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. 武家諸法度	2. 禁中並公家諸法度	3. 御成敗式目	4. 公事方御定書
問3	室町時代に京都や奈良などの都市で、質屋などを営みながら庶民や武士に資金を貸し付ける高利貸しを行っていた金融業者を何と呼びますか。（2022年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. 座	2. 土倉	3. 馬借	4. 問丸
問4	世界の国々の位置関係について述べた次の文のうち、日本とおよその南北の範囲（北緯20度から46度）がほぼ重なる同緯度の地域について正しく説明しているものを1つ選びなさい。（2026年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. 地中海沿岸にあるスペインは、日本とほぼ同じ緯度帯に位置している。	2. 北欧に位置するノルウェーは、日本よりも南の低緯度地域に位置している。	3. 東南アジアに位置するタイのアユタヤは、日本よりも北の地域に位置している。	4. 南半球に位置するオーストラリアのシドニーは、日本と北緯の範囲が完全に重なっている。
問5	第一次世界大戦が日本の経済や社会に与えた影響について述べた文として正しいものを1つ選びなさい。（2026年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. 海外からの軍需注文によって輸出額が輸入額を上回る好景気となり、あわせて米価の上昇なども起こった。	2. ヨーロッパからの製品輸入が急増したことで国内の工場が閉鎖され、労働者の失業が相次いだ。	3. 軍需品の輸出は減少したものの、農産物の輸出が増加したことで農村部を中心に景気が回復した。	4. 輸入が急増して輸出額を上回ったため国内産業が打撃を受け、全国的な不景気に陥った。
問6	1950年代から1970年代にかけて整備が進んだ日本の水道事業が、現代において直面している課題とその背景について述べた文として、最も適切なものをつ選びなさい。（2022年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. 高度経済成長期に整備された水道管の老朽化が進んでおり、事業を運営する地方公共団体による計画的な更新が課題となっている。	2. 大正時代から使用されている水道管の老朽化に対し、国が全国一律の料金を設定して改修費用をすべて負担している。	3. 水道事業の運営資金はすべて国の税金で賄われているため、地方公共団体の財政状況は水道管の更新に影響しない。	4. 高度経済成長期に整備された水道設備はすべて更新が完了したため、老朽化の問題は解決している。
問7	三権分立における裁判所の役割に関して、最高裁判所が「憲法の番人」と呼ばれる理由として適切なものを選びなさい。（2021年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. 不適格とされる裁判官を裁くために国会内に設置される弾劾裁判を主導するため。	2. 国の最高法規である憲法を改正するための手続きを発議する唯一の機関であるため。	3. すべての国民に対して基本的人権を保障する全体の奉仕者として直接行政を監督するため。	4. 国会が制定した法律や内閣の行政処分などが憲法に適合しているかを判断する最終的な権限を持つため。
問8	海流が沿岸の海水温やさんご礁の分布に与える影響に関する原理について述べた文章として、正しいものはどれですか。（2021年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. 寒流が流れる沿岸では海水温が上昇するため、さんご礁の生育に適した環境になる。	2. 暖流と寒流のどちらが流れても沿岸の海水温は変化せず、さんご礁の分布に影響は与えない。	3. 暖流が流れる沿岸では海水温が低下するため、さんご礁の生育に適した環境になる。	4. 寒流が流れる沿岸では海水温が低下するため、さんご礁の生育には適さない環境になる。
問9	日本の現代経済における企業や事業所の特徴について述べた文として、最も適切なものを1つ選びなさい。（2021年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. 中小企業は事業所数において全体の99%以上を占めているが、製造品出荷額では大企業が約半数を占めている。	2. 大企業と中小企業は事業所数においてほぼ同等であるが、製造品出荷額では中小企業が大部分を占めている。	3. 大企業は事業所数において全体の過半数を占めており、製造品出荷額でも8割以上を占めている。	4. 中小企業は事業所数と製造品出荷額の双方において、全体の9割以上を占めている。
問10	地方自治における住民の直接請求権について説明した以下の記述のうち、請求の内容と、その請求先および必要な署名数の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2026年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. 首長や議員の解職請求は、有権者の3分の1以上の署名を集めて選挙管理委員会に提出する。	2. 事務の監査請求は、有権者の50分の1以上の署名を集めて議会に提出する。	3. 議会の解散請求は、有権者の50分の1以上の署名を集めて首長に提出する。	4. 条例の制定・改廃の請求は、有権者の3分の1以上の署名を集めて監査委員に提出する。
問11	アフリカのリビアのように、輸出全体の約8割を原油という特定の鉱産資源に依存している国では、国際的な原油価格の変動に伴って1人あたりGDPが大きく変動します。このように特定の資源の輸出に依存する国において、原油価格の下落が1人あたりGDPを大きく減少させる理由として、最も適切なものを1つ選びなさい。（2026年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. 鉱産資源の価格が下がると農業生産に回す資金が増加し、工業から一次産業へ急速に転換するから。	2. 国の主な収入源が原油の輸出であるため、原油の国際価格が下落すると国全体の経済規模や所得が縮小するから。	3. 原油の価格が下がると国内での原油消費量が激減し、国内のすべての産業活動が停止するから。	4. 原油価格が下落すると自国の通貨制度が即座に廃止され、国外との貿易取引が一切できなくなるから。
問12	私企業についての説明として、最も適切なものを1つ選びなさい。（2025年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. 営利を目的とせず、国の指示に基づいて公共サービスを提供する。	2. 個人企業と法人企業に分けられ、利潤の追求を目的として経済活動を行う。	3. 地方公共団体によって設立され、地域社会のインフラ整備のみを行う。	4. 株式を発行することが法律で禁止されている個人商店のみを指す。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 関ヶ原の戦い以前から徳川氏の家臣であった譜代大名が任命された。	江戸幕府は政治の安定を図るため、老中や京都所司代といった幕府の重要職には、関ヶ原の戦い以前から徳川氏に仕えていた譜代大名を任命しました。これにより、徳川氏に反発する可能性のある外様大名を中央の政治から遠ざけました。
問2	答え 1 武家諸法度	江戸幕府が大名を統制するために制定した法律は武家諸法度です。城の無断改築や新築の禁止、無許可の結婚の禁止などが定められました。選択肢にある禁中並公家諸法度は、天皇や公家を統制するために出された法律となります。
問3	答え 2 土倉	室町時代に質屋などを兼業しながら高利貸しを行った金融業者は土倉（どそう）と呼ばれます。酒屋とともに幕府や公家に税を納める代わりに、強力な経済力を付けました。「座」は同業者組合、「馬借」は運送業者、「問丸」は港町などで保管や中継を行った業者です。
問4	答え 1 地中海沿岸にあるスペインは、日本とほぼ同じ緯度帯に位置している。	日本はおよそ北緯20度から46度の間に位置しています。地中海沿岸のスペインはこの範囲に含まれる同緯度の地域です。タイのアユタヤは北緯20度より南の低緯度にあり、オーストラリアは南半球に位置しています。また、ノルウェーは日本よりも高緯度の北に位置しています。
問5	答え 1 海外からの軍需注文によって輸出額が輸入額を上回る好景気となり、あわせて米価の上昇なども起こった。	第一次世界大戦中は軍需品の需要などにより輸出額が輸入額を上回る好景気（大戦景気）となりました。この好景気の影で物価や米価が急激に上昇し、後の米騒動へとつながっていきました。
問6	答え 1 高度経済成長期に整備された水道管の老朽化が進んでおり、事業を運営する地方公共団体による計画的な更新が課題となっている。	高度経済成長期に集中的に整備された水道管などのインフラは、整備から長い年月が経過したため老朽化が進んでいます。水道料金収入をもとに独立採算で運営する地方公共団体にとって、老朽化した設備の維持管理や更新費用をどのように確保・運用していくかが大きな課題となっています。
問7	答え 4 国会が制定した法律や内閣の行政処分などが憲法に適合しているかを判断する最終的な権限を持つため。	最高裁判所は、法律や命令、処分などが憲法に適合しているか否か（合憲か違憲か）を決定する最終的な違憲審査権を有しています。この機能によって憲法の規範と価値を守る象徴となっているため、「憲法の番人」と呼ばれます。
問8	答え 4 寒流が流れる沿岸では海水温が低下するため、さんご礁の生育には適さない環境になる。	南極付近などの高緯度から北上する寒流は、沿岸の海水温を下げる影響を与えます。さんご礁は一定以上の高い海水温（20℃以上など）で生育するため、寒流の影響を受ける海水温の低い沿岸地域ではさんご礁が見られにくくなります。
問9	答え 1 中小企業は事業所数において全体の99%以上を占めているが、製造品出荷額では大企業が約半数を占めている。	日本の産業構造において、中小企業は全体の事業所数の99%以上という大部分を占めています。しかし、製造品出荷額においては大企業が全体の約半数を占めており、規模による比率の隔たりが存在します。
問10	答え 1 首長や議員の解職請求は、有権者の3分の1以上の署名を集めて選挙管理委員会に提出する。	地方自治法において、首長や議員の解職請求（リコール）や議会の解散請求は、原則として有権者の3分の1以上の署名を集めて選挙管理委員会に提出します。一方、条例の制定・改廃請求や事務の監査請求に必要な署名数は有権者の50分の1以上であり、条例制定・改廃の請求先は首長、事務の監査請求の請求先は監査委員となります。
問11	答え 2 国の主な収入源が原油の輸出であるため、原油の国際価格が下落すると国全体の経済規模や所得が縮小するから。	特定資源の輸出に極度に依存する経済構造では、その資源の価格変動が国全体の輸出額や国家収入に直結します。そのため、原油価格が下落すると国全体のGDPが減少し、結果として1人あたりGDPも大きく落ち込むこととなります。
問12	答え 2 個人企業と法人企業に分けられ、利潤の追求を目的として経済活動を行う。	私企業は個人企業と法人企業に分けられ、民間の資金をもとに利潤を追求する点が大きな特徴です。地方公共団体などが設立する公企業とは大きく性質が異なります。